

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本幸司

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
東海リース株式会社東京支店  
(東京都港区東新橋2丁目12番7号)  
東海リース株式会社千葉支店  
(佐倉市大作2丁目2番2号)  
東海リース株式会社横浜支店  
(横浜市中区不老町1丁目1番地5)  
東海リース株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区栄5丁目16番14号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第41期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第40期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	6,559,682	3,604,076	12,889,766
経常利益	(千円)	320,545	195,243	598,472
四半期(当期)純利益	(千円)	251,019	138,209	542,929
純資産額	(千円)		16,284,052	16,227,105
総資産額	(千円)		26,420,502	26,630,944
1株当たり純資産額	(円)		446.10	443.92
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	7.21	3.97	16.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			16.07
自己資本比率	(%)		58.8	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	551,848		1,500,155
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	327,437		643,656
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	373,205		1,474,031
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,948,402	2,095,724
従業員数	(名)		785	767

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	785
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	408
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

当社グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業であり、「什器備品リース及び販売」は、主たる商品である「仮設建物リース及び販売」や「ユニットハウスリース及び販売」に付随して発生するものであります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけでなく、製造、運送、工事、補修も含めたトータルなサービスを提供しているため、事業の種類別セグメントは単一と判断しております。

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類	金額(千円)
仮設建物部材等の製造	207,117
合計	207,117

(注) 1 上記の金額は、主にリース用資産の製造高であります。  
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

第1四半期末 契約残高	第2四半期中契約高	第2四半期中契約実行高	第2四半期末契約残高	第2四半期末契約残高のうち リース期間未経過契約高
金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
4,892,614 (2,418,239)	3,341,325	3,604,076	4,629,863 (2,086,321)	2,543,542

(注) 1 ( )の数字は内数で、工事未着手の契約高であります。  
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	構成比(%)
仮設建物部門	2,251,663	62.47
什器備品部門	922,868	25.61
ユニットハウス部門	429,544	11.92
合計	3,604,076	100.0

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度より四半期報告書を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

#### (財政状態の分析)

##### (1) 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は第1四半期連結会計期間末より287百万円増加し、26,420百万円となりました。理由の主なものは受取手形及び売掛金の増加417百万円であります。

##### (2) 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は第1四半期連結会計期間末より16百万円減少し、10,136百万円となりました。理由の主なものは長期借入金の減少191百万円であります。

##### (3) 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は第1四半期連結会計期間末より304百万円増加し、16,284百万円となりました。理由の主なものは四半期純利益138百万円の計上及び為替換算調整勘定の増加140百万円であります。

#### (経営成績の分析)

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が世界経済レベルへと波及し、原油高や素材価格の高騰による物価の上昇も重なり、景気の先行きに明るさが見えない状況に陥りました。

また、当社グループの主要なユーザー先である建築土木業界においても、関連の深い不動産業界共々大型倒産が相次ぎ、また、官公庁関連の需要につきましても、公共投資予算の縮小に伴う契約単価の減少が著しく、当社グループをとりまく環境は一層厳しい状況となっております。

このような状況において当社グループは、営業活動の質の向上を図るとともに、コストダウンにも注力し、収益獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は3,604百万円、営業利益は208百万円、経常利益は195百万円、四半期純利益は138百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高は、日本が3,071百万円、中華人民共和国が本年5月に発生いたしました四川大地震に対する災害復旧関連の売上もあり、532百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは183百万円の支出となりました。理由の主なものは、売上債権の増加407百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、192百万円の支出となりました。理由の主なものは、リース用資産取得による支出186百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、97百万円の支出となりました。理由の主なものは、長期借入金の返済による支出254百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、第1四半期連結会計年度末より464百万円減少し、1,948百万円となりました。

#### (事業上及び財務上の対処すべき課題)

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (研究開発活動)

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備について、重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	34,943,225	34,943,225		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		34,943		8,032,668		2,828,787

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本エフ・ティー・ピー・株式会社	東京都荒川区東日暮里6丁目30-6	3,076	8.80
塚本幸司	奈良県奈良市	2,945	8.43
塚本四女子	奈良県奈良市	1,265	3.62
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	1,114	3.19
塚本博亮	奈良県奈良市	692	1.98
土居ミサ子	香川県高松市	676	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	604	1.73
塚本和男	香川県高松市	519	1.49
小野好昭	新潟県村上市	518	1.48
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュール ポートフォリオ	オーシャンアベニュー1299, 11階, サンタモニカ, CA90401, 米国	505	1.45
計		11,917	34.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,574,000	34,574	
単元未満株式	普通株式 245,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,574	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式456株が含まれております。



【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	124,000		124,000	0.4
計		124,000		124,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	171	225	221	200	186	181
最低(円)	147	168	190	182	165	152

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
常勤監査役		西野 但	昭和23年 3月18日	昭和45年4月 平成5年7月 平成10年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年7月 大阪国税局 大阪国税局調査第一部統括国税 調査官 洲本税務署長 尼崎税務署長 税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注) 2		平成20年 7月11日

(注) 1 同氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当監査役の任期は、就任の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,229,676	2,376,929
受取手形及び売掛金	8,583,203	8,762,352
製品	139,215	114,197
半製品	1,491	800
原材料	307,696	206,015
仕掛品	6,921	28,454
繰延税金資産	86,500	91,300
その他	551,325	381,994
貸倒引当金	17,500	7,800
流動資産合計	11,888,531	11,954,242
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	5,809,524	5,840,145
建物及び構築物(純額)	2,803,211	2,883,588
土地	4,981,631	4,981,631
その他(純額)	177,784	183,832
有形固定資産合計	13,772,152	13,889,198
無形固定資産	288,228	294,366
投資その他の資産		
投資有価証券	144,789	152,641
その他	298,751	308,292
投資その他の資産合計	443,540	460,934
固定資産合計	14,503,921	14,644,499
繰延資産	28,049	32,202
資産合計	26,420,502	26,630,944

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,296,361	2,434,476
短期借入金	1,226,904	1,063,247
未払法人税等	54,529	67,690
前受リース収益	2,543,542	2,566,146
賞与引当金	205,740	209,169
役員賞与引当金	31,000	23,100
設備関係支払手形	98,857	1,862
その他	596,053	632,389
流動負債合計	7,052,987	6,998,082
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	1,031,313	1,378,904
繰延税金負債	65,451	58,129
退職給付引当金	446,747	416,722
役員退職慰労引当金	239,950	252,000
固定負債合計	3,083,461	3,405,756
負債合計	10,136,449	10,403,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,811,749	5,811,749
利益剰余金	1,736,491	1,659,600
自己株式	23,739	22,435
株主資本合計	15,557,170	15,481,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,763	6,011
為替換算調整勘定	39,364	27,844
評価・換算差額等合計	24,600	21,832
少数株主持分	751,483	767,354
純資産合計	16,284,052	16,227,105
負債純資産合計	26,420,502	26,630,944

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	6,559,682
売上原価	4,831,127
売上総利益	1,728,554
販売費及び一般管理費	1,379,456
営業利益	349,097
営業外収益	
受取利息	6,041
スクラップ売却代	7,353
その他	14,162
営業外収益合計	27,557
営業外費用	
支払利息	45,630
その他	10,479
営業外費用合計	56,109
経常利益	320,545
特別利益	
固定資産売却益	206
特別利益合計	206
特別損失	
固定資産除却損	2,562
投資有価証券評価損	22,546
役員退職慰労金	20,700
特別損失合計	45,809
税金等調整前四半期純利益	274,941
法人税、住民税及び事業税	31,003
法人税等調整額	6,447
法人税等合計	37,450
少数株主損失( )	13,528
四半期純利益	251,019

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	3,604,076
売上原価	2,704,744
売上総利益	899,332
販売費及び一般管理費	1 690,880
営業利益	208,451
営業外収益	
受取利息	2,916
スクラップ売却代	3,604
その他	7,567
営業外収益合計	14,087
営業外費用	
支払利息	23,019
その他	4,275
営業外費用合計	27,295
経常利益	195,243
特別利益	
固定資産売却益	206
特別利益合計	206
特別損失	
固定資産除却損	301
投資有価証券評価損	22,546
役員退職慰労金	18,000
特別損失合計	40,848
税金等調整前四半期純利益	154,601
法人税、住民税及び事業税	18,478
法人税等調整額	3,719
法人税等合計	22,198
少数株主損失( )	5,806
四半期純利益	138,209

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	274,941
減価償却費	450,057
有形固定資産除却損	2,562
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,700
賞与引当金の増減額(は減少)	3,429
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,024
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,050
受取利息及び受取配当金	8,131
支払利息	45,630
リース用資産の中古販売による売上原価	50,365
固定資産売却損益(は益)	206
投資有価証券評価損益(は益)	22,546
為替差損益(は益)	2,919
売上債権の増減額(は増加)	175,245
たな卸資産の増減額(は増加)	103,882
その他の資産の増減額(は増加)	5,861
仕入債務の増減額(は減少)	281,704
前受リース収益の増減額(は減少)	20,589
その他の負債の増減額(は減少)	7,896
その他	811
小計	633,216
利息及び配当金の受取額	7,691
利息の支払額	45,808
法人税等の支払額	43,250
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>551,848</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	146,577
定期預金の払戻による収入	146,545
リース用資産取得による支出	314,237
社用資産の取得による支出	22,356
社用資産の売却による収入	519
投資有価証券の取得による支出	134
投資その他の資産の増減額(は増加)	8,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>327,437</b>

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	173,015
長期借入れによる収入	160,000
長期借入金の返済による支出	521,213
自己株式の取得による支出	1,304
配当金の支払額	173,523
少数株主への配当金の支払額	10,459
その他	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,471
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,322
現金及び現金同等物の期首残高	2,095,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,948,402



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 会計処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

主要資材については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これによる損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,446,645千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,135,360千円
2 受取手形裏書譲渡高は265,216千円であり、 受取手形割引高は41,451千円であり、	2 受取手形裏書譲渡高は286,383千円であり、 受取手形割引高は43,824千円であり、

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
給料	507,325千円
賞与引当金繰入額	119,371千円
役員賞与引当金繰入額	28,900千円
退職給付引当金繰入額	44,098千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,550千円
貸倒引当金繰入額	9,150千円
減価償却費	15,614千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
給料	255,099千円
賞与引当金繰入額	61,421千円
役員賞与引当金繰入額	14,800千円
退職給付引当金繰入額	21,965千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,475千円
貸倒引当金繰入額	1,150千円
減価償却費	8,065千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,229,676千円
預入期間が3か月を超える定期預金	281,274千円
現金及び現金同等物	1,948,402千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	124,456

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	174,129	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	174,093	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載してありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期より、全セグメントの合計高の合計に占める日本以外の割合が10%を超えたため、所在地別セグメント情報を記載しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	中華人民共和国 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,071,790	532,286	3,604,076		3,604,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,061		90,061	90,061	
計	3,161,852	532,286	3,694,138	90,061	3,604,076
営業利益	172,028	40,070	212,098	3,647	208,451

(注) 記載区分は国別に記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	中華人民共和国 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,839,591	720,090	6,559,682		6,559,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,061		90,061	90,061	
計	5,929,653	720,090	6,649,744	90,061	6,559,682
営業利益	304,328	48,416	352,745	3,647	349,097

(注) 記載区分は国別に記載しております。

【海外売上高】

当第2四半期より、海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、海外売上高を記載しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	中華人民共和国	計
海外売上高(百万円)	532,286	532,286
連結売上高(百万円)		3,604,076
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	14.8

(注) 記載区分は国別に記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	中華人民共和国	計
海外売上高(百万円)	720,090	720,090
連結売上高(百万円)		6,559,682
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	11.0

(注) 記載区分は国別に記載しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
446.10円	443.92円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計期間末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,284,052	16,227,105
普通株式に係る純資産額(千円)	15,532,569	15,459,751
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	751,483	767,354
普通株式の発行済株式数(株)	34,943,225	34,943,225
普通株式の自己株式数(株)	124,456	117,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	34,818,769	34,825,827

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	7.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	251,019
普通株式に係る四半期純利益(千円)	251,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	34,822,916

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	3.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	138,209
普通株式に係る四半期純利益(千円)	138,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	34,820,441

2 【その他】

平成20年10月24日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- (1) 中間配当による配当金の総額 174,093千円
- (2) 1株当たりの金額 5円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月10日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

東海リース株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。